

2020年11月9日

和歌山市長

尾花正啓様

日本共産党北部地区委員会
委員長 国重秀明

日本共産党和歌山市議員団
団長 森下佐知子

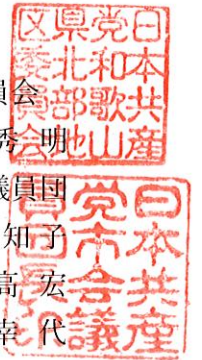
姫田高宏

南畑幸代

中村朝人

坂口多美子

井本有一



2021年度和歌山市予算編成にあたっての要望書

平素は市政のため、ご尽力されていることに敬意を表します。

11月に入り、今年もわずかとなってきました。新年度予算編成も大詰めを迎えていると推察いたします。

2020年はコロナウイルス感染から始まり、市民の暮らしや営業が脅かされるという事態に陥りました。PCR検査に携わる職員の検疫体制や患者の命を守る医療体制はもちろん、営業継続のための補償のあり方、子どもたちの教育にかかわる人員や環境など身近な問題に対してコロナウイルスは、改めてこのままでいいのかという問いを投げかけたと言えます。同時に国の対策への問題提起を各地方自治体から行っていくことの必要性も高まっているのではないのでしょうか。

来年度はコロナ禍を教訓とした安心・安全の市民生活を保障するための予算編成が求められます。

地域医療計画、介護保険制度、国民健康保険制度など、市民生活に密着した制度の改善が求められるとともに、エッセンシャルワーカーと言われる、人を相手にする仕事の方の待遇改善も待ったなしです。

地域経済、子育て支援、医療・福祉、教育、まちづくり・防災という5つの分野において、市民の命と暮らしを守るための施策の充実をすすめるためにも、行政の公的責任を果たすことを改めて求めるものです。

日本共産党北部地区委員会と日本共産党和歌山市議員団は、市長に以下の重点項目について予算要望をいたします。また、各局にも市民生活に係る切実な要求に関する要望を行います。これらの施策実現のため、ご尽力されますようお願いいたします。また、併せて要望に対しての文書での回答及び懇談をお願いいたします。

重点項目

1. 時間外勤務や健康破壊の改善、災害時対応など、市民の要求に応えられ、緊急時にも十分に自治体としての力が発揮できるように、必要な人員・体制を常勤職員として増員・配置されたい。新型コロナ対策で、あまりにも人的パワー、市職員が不足しているということを痛感させられました。平時でもギリギリの職員人数では、市民の安全・安心・暮らしを守り切るとは非常に難しいし、職員の負担もはかり知れないものとなっていることを改善していただきたい。
2. 新型コロナウイルスのような感染症と自然災害の複合災害への実効ある災害計画、避難計画を早急に作成し、そのための人員・体制確保を行っていただきたい。災害時避難所開設運営等に、災害時のみ参集・派遣される1避難所3名の職員では、あまりにも少なすぎます。避難所開設・運営等を確実にを行うために、災害時のみ参集・派遣された市職員だけではなく、その地域を良く知っていて、すぐに行動がとれるように、災害時避難所運営専門職員を1避難所に複数名、避難所（現時点で103か所）近辺で任用・常備配置していただきたい。
3. 新型コロナウイルス感染症の治療や検査にあたる市内の協力医療機関に対して協力金を拠出していただきたい。また、コロナ禍による大規模受診抑制の影響で減収状態に陥っている医療機関、衛生材料等消耗品の確保で経営が圧迫されている医療機関に対して、市として財政的支援を行っていただきたい。
4. 新型コロナの影響により、運営が非常に厳しくなっている介護施設やNPO法人等に対して、市として財政的支援を行っていただきたい。
5. IR（カジノ）による税収増と成長という幻想と決別し、和歌山市民のいのちと暮らしをまもることに力を注ぐためにも、市長としてIR（カジノ）誘致をきっぱりと反対していただきたい。また、市民の声を十分に聞くために、住民投票や住民意識調査を必ず行っていただきたい。

新型コロナウイルス感染拡大により、世界最大のカジノ運営企業である米国のラスベガス・サンズが日本進出を断念すると発表するなど、世界のカジノ企業は壊滅状態に陥り、アメリカやフランスでもカジノ企業の倒産が相次いでいます。また、ランド（地上型）カジノからオンラインカジノへの構造転換もすすんでいて、IR（カジノ）を作って儲けるなど時代錯誤も甚だしいものとなっています。3密をさける新しい生活様式を推進することとも大きく乖離するものです。このような中で日本進出を目指すカジノ企業は、コロナを乗り切るために経営体力を消耗し、過剰債務を抱え込み、その返済のために目先の利益を求めてくる企業です。インバウンドに頼る経済があまりにもぜい弱であることが明らかになり、カジノ売り上げの70%は外国人からなどということは絵空事となり、ますます地元住民の財布と心を狙うことになり、ギャンブル依存症者もより多く増えることが懸念されます。衰退の一途をたどる海外のカジノ企業に地域社会の運命を委ねるようなことはあってはなりません。また、IRのMICE施設への誘客のためのインフラ整備や国際会議、イベント企画など莫大なお金が必要になると思いますが、Web会議や入場制限等で、

それ以上の収入や税収が見込める補償など一切ない世界情勢になっています。人の不幸の上に成り立つギャンブル。そのギャンブルに依存しようとする自治体に住民の命と暮らしは守れません。今こそ、市民と一緒に地道に地元経済を立て直すことが重要です。

6. 自衛官の募集に関して、事前の本人同意無しに公証力のある個人情報（住民基本台帳）の提供を行わないでいただきたい。本人の同意を得て公証力のある個人情報（住民基本台帳）を提供する場合であっても、就職ルールの遵守を自衛隊に徹底していただきたい。

自衛隊法及び同法施行令は「資料の提出を求めることができる」としているだけで、自治体に名簿提出の要請に応じる義務はありません。また、住民基本台帳法の第11条の「閲覧」には「提供」は含まれていません。住民基本台帳法の第37条1項の「提供」は、住民基本台帳に記録されている事項を統計等に利用する場合の規定であり、公証力のある個々具体的な個人の特定可能な資料の閲覧を認めた第11条と同様のもではありません。住民基本台帳法には、個人情報保護法第23条の『法令に基づく場合』のような例外規定がありませんので、本人の同意無しに第三者に公証力のある個人情報（住民基本台帳）を提供したり、宛名シールを作成・提供したりする行為は、住民基本台帳法に違反するものであり、市として違法行為を行わないでいただきたい。また、新卒の生徒にとっては、自衛隊は就職の対象であり、他の企業等と同様に、学校を通して募集するのがルールです。文科省・厚労省の『令和3年（2021年）3月新規高等学校卒業者の就職に係る推薦及び選考開始期日等について（通知）』では、「応募の受付は学校又は安定所を通じて行うこと」としています。募集時期も含め就職ルールを守ることは自衛隊も同じです。新卒生の公証力のある個人情報（住民基本台帳）を本人同意無しに自衛隊にのみ提供することは、法定受託事務の拡大解釈によって、就職ルール違反に荷担することになりますので、改めていただきたい。

7. 非核平和都市宣言を行った市の市長として、ぜひとも「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名（ヒバクシャ国際署名）」に署名されたい。核兵器禁止条約が来年（2021年）1月22日に発効されることが確定しました。恒久平和の実現のため世界が大きく動き出しています。唯一の被爆国として、人類史上初めて核兵器を違法なものと定めた核兵器禁止条約を批准するよう、強く国に求めています。
8. インフルエンザワクチン予防接種の助成について、65歳以上と中学生以下は無償にしていきたい。
9. 国民健康保険について
 - ① 国民健康保険事業の安定した運営のためにも、高すぎる保険料を引き下げていただきたい。
 - ② 18歳未満の均等割については、市の負担で軽減策を講じていただきたい。
 - ③ 命綱である保険証を取り上げる資格証明書や短期保険証の発行は、やめて

いただきたい。

- ④ 一部負担金の減免制度の適用要件を緩和し、特別な事情がある被保険者には減額・免除をおこなっていただきたい。

10. 介護保険について

- ① 第8期介護保険事業計画策定にあたり高すぎる保険基準額の引き下げに努めていただきたい。
- ② 要介護1～5を総合事業に移行させないでいただきたい。
- ③ 介護タクシーへの介護補助者同乗の基準を緩和し、利用者の意向を重視していただきたい。
- ④ 「同居家族がいる」というだけで、生活援助が受けられないという事例が続いています。正しいケアマネジメントを指導していただきたい。

11. 旧同和对策事業について、市長の言われた「悪しき慣習」を断ち切るために、事業そのものを廃止していただきたい。

- ① 全市民への総合的な人権施策を推進するために旧同和对策事業を中心に業務を行っている人権同和施策課は廃止し、公平・公正な人権施策を行われたい。
- ② 地域子ども会活動支援交付金について、市の要綱は「年間50日以上活動を行う」「指導員として2人以上を置く」「学習活動など4つの活動を行う」などの要件を満たすための条件に格差があることを改善しないまま作られたものであるため、交付要綱を見直されたい。
- ③ 文化会館（隣保館）、児童館、地区集会所、福祉館は各条例の目的通り、全市民が利用できるよう申し込みや使用料などについて、広報やホームページに公表し、公共施設案内・予約システムに組み込み、インターネットで申し込みができるようにされたい。
- ④ 詐欺容疑で逮捕された自治会長の事件、平井、鳴神地区で発覚した公金の不正使用について、金額の返還で事を済ませるのではなく、抜本的改善のため第三者機関を設置し全容解明されたい。
- ⑤ 地域住民の居住の安定確保のみならず、全市民の居住の安定確保のために、空き家（約300軒）は、改良住宅条例に則り、公平・公正に全市民に公募していただきたい。

12. 地域住民が自然災害への不安等から反対し、自然環境や景観を大きく破壊するおそれのあるメガソーラー（巨大太陽光発電）計画については、事業者が断念するまであらゆる方策を講じられたい。また、日本遺産に認定された「葛城修験道」を含め、和泉山脈は和歌山市にとって貴重な里山であり景観の骨格をなすと位置づけられていることから、規制区域としていただきたい。

13. 中学校給食の全員給食について、デリバリー方式でなく、自校方式・親子方式で進められたい。